



(No.3,245) 〈マーケットレポートNo.6,480〉



今回のトビック 大きく反発してきた米国株式市場をどう考えるか 長短金利差と業績を意識した展開が続こう

ポイント

先週末は米景気減速懸念から調整 長短金利は逆転

■ 米国株式市場は、昨年12月を底値に反発に転じ、総じ て堅調です。米連邦準備制度理事会(FRB)の金融 政策がハト派的なものに転じたことや米中貿易協議が進 展するとの期待が高まったことなどが背景です。しかし、先 週末の米国株式市場は、大きく調整しました。20日の米 連邦公開市場委員会(FOMC)でGDP成長率の見通 しが引き下げられたことや、21日の欧州経済指標が大きく 下振れた他、米10年国債利回りが米財務省証券 (TB) 3カ月物利回りを下回ったことなどを受けて、景気 減速懸念が強まったことなどが背景です。

ポイント2

割安感には欠けるS&P500種指数 底値からの戻りは+19.1%

■ 今年に入っての株価回復は顕著となりました。底値から 3月22日までの戻りはS&P500種指数で+19.1%です。 予想株価収益率も大きく上昇し、S&P500種指数は一 時16.6倍と、割高を判断する一つの尺度としての平均 + 1標準偏差(16.5倍)を上回りました。足元では 16.3倍と依然として、割安感に欠けています。

今後の展開

長短金利差と業績を意識した 展開が続こう

■ 米国株式市場は、米中貿易摩擦の長期化などから景気 が後退局面入りするのではないかとの懸念を背景に、上 値の重い展開となりそうです。景気の先行きを判断するう えで、長短金利差も引き続き意識されると思われます。 2000年以降の景気後退局面では先に長短金利が逆転 していますが、その後、業績が悪化しています。長短金利 差と同時に業績見通しが持ち直すことができるかに注目す る必要があります。

(ポイント) 【S&P500種指数の主要セクター】



(注) データは2016年1月4日~2019年3月22日。2016年1月4日=100。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2006年1月3日~2019年3月22日。予想株価収益率の平 均、±1標準偏差の計算期間は2006年1月3日~2019年2月 28日。予想株価収益率を算出する際の1株当たり予想利益は12カ 月先予想(予想はBloomberg L.P.集計)。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(ポイント)【S&P500種指数と長短金利差】(%)



(注) データは2000年1月~2019年3月。2019年3月は22日。長短金利 差は10年国債利回り-2年国債利回り。長短金利差以外は2000年 1月=100。1株当たり予想利益は12カ月先予想。斜線は景気後退局面。 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2019年3月22日 FRBはバランスシート縮小を9月末で終了(2019年3月) 2019年3月12日 吉川レポート(2019年3月)経済統計の弱さ vs. 政策効果

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘 するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のもので あり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、 今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を 保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾 者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。